CBRE

局面の転換

+5.9%
国内総生産（GDP）
前年比成長率
（2026年第2四半期）

+2.3%
消費者物価指数（CPI）
前年比上昇率（2026年8月）

1.23%
3ヶ月シンガポール・オーバーナイト金利平均
（2026年9月末）

注：CBREリサーチ部門、シンガポール統計局（Singstat）、シンガポール金融管理局（MAS）、2026年第3四半期

エグゼクティブサマリー

– **オフィス：** シンガポールのオフィス市場は2026年第3四半期にさらに勢いを増した。コアCBD（グレードA）賃料は前四半期比2.0%上昇し、S$12.75/psf/月となった。2022年第3四半期以来、最も大きな四半期上昇幅を記録した。堅調な純吸収量により、空室率は2026年第2四半期の3.3%から2.6%へ低下した。

– **ビジネスパーク：** シンガポールのビジネスパーク市場は2026年第3四半期において概ね安定しており、島全域の空室率は2026年第2四半期の22.0%から21.9%へわずかに低下した。

– **リテール：** 2026年第3四半期において、すべてのサブマーケットでプライムリテール賃料が上昇した。特にCity Hall/Marina Centre地区が牽引し、賃料は前四半期比0.5%上昇した。良質なリテールスペースへの需要は、観光支出およびオフィスワーカーの来街によって引き続き支えられている。

– **インダストリアル：** 2026年第3四半期において、プライム物流施設の賃料は前四半期比0.5%上昇。2026年上半期は横ばいだった後、再び成長に転じた。工場賃料は前四半期比0.6%上昇したが、倉庫賃料は横ばいに推移した。

– **レジデンシャル：** 新築住宅販売は2026年第3四半期に勢いを失い、主要な新規プロジェクトの販売状況は顕著に弱まった。民間住宅価格は約2年ぶりの最速ペースで上昇し、速報値ベースで2026年第3四半期は前四半期比1.4%上昇、2026年第2四半期の0.5%上昇から上昇ペースが加速した。

– **投資：** 好調だった第2四半期の後、不動産投資活動は2026年第3四半期に冷え込んだ。暫定値ベースの不動産投資総額は前四半期比12.4%減少し、S$126.47億となった。前四半期比では減少したものの、2026年1–9月（9M）の累計投資額はすでに2025年通年の水準を上回るS$475億に達した。

表1：主要指標一覧

オフィス	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
グレードA賃料	$12.75	+2.0%	+4.5%
資本価値	$3,300	+3.1%	+11.9%
純利回り*	3.7%	↔	↓
リテール	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
プライム賃料（オーチャード）	$39.05	+0.4%	+1.8%
資本価値	$8,250	+0.6%	+11.5%
純利回り	4.8%	↔	↓
ビジネスパーク	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
賃料（フリンジエリア）	$6.15	+0.0%	+0.0%

出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

すべての資本価値及び利回りは、主要物件を対象とした数値です。賃料は月額平方フィート（psf）あたりシンガポールドル（シンガポールドル）ベース、資本価値は平方フィート（psf）あたりシンガポールドルベースで表示しています。
*利回りの算定方法は、過去8四半期の平均賃料に基づき改訂されています。

レジデンシャル	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
プライム賃料	$5.60	-1.6%	-0.2%
資本価値	$2,126	+0.8%	+3.3%
純利回り	2.5%	↓	↓
インダストリアル*	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
プライム物流賃料	$1.88	+0.5%	+1.6%
資本価値	$247	+0.8%	+5.6%
純利回り	6.5%	↔	↓
投資**	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
総取引額	S$126.47億	-12.4%	+16.0%

出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

*主要物流施設のデータは30年分の実績に基づきます。
**投資額は暫定値です。1,000万シンガポールドルを超える全取引を対象としています。
。

© 2026 CBRE, INC.

オフィス

堅調な需要が空室率を引き締めた

シンガポールのオフィス市場は2026年第3四半期にさらに勢いを増しました。コアCBD（グレードA）賃料は前四半期比2.0%上昇し、S$12.75/psf/月となりました。本四半期の上昇幅は、パンデミック後の景気循環回復により賃料が前四半期比2.7%上昇した2022年第3四半期以来、最も大きな四半期上昇幅です。堅調な純吸収量により、空室率は2026年第2四半期の3.3%から2.6%へ低下しました。短期的な新規供給は限定的で、連続して利用可能な高品質のプレミアムオフィススペースが不足していることから、市場状況は引き続き明確に貸主有利です。

AIテナントが新たな需要の牽引役として浮上

AI関連企業は2026年第3四半期、多様なテナント層で構成される既存のオフィス需要市場を補完する形で、賃貸活動における新たな需要源として台頭しました。これはシンガポールのAIエコシステムが成熟し続けていることを反映しており、需要はフレキシブルワークスペースを利用する中小企業から、主要なオフィスビル内に専用スペースを確保する大手企業まで、規模の異なる幅広い企業に及んでいます。注目すべき契約事例には、Ocean Financial Centre内のThe Executive Centreに入居するAnthropic、Keppel South CentralのIndustrious拠点に入居するManus AIが含まれます。一方、OpenAIはShaw Towerにて約120,000平方フィートのオフィススペースを賃借するための交渉を進めていると報じられています。とはいえ、年初来ベースでは金融サービス業のテナントが引き続き需要の主体です。

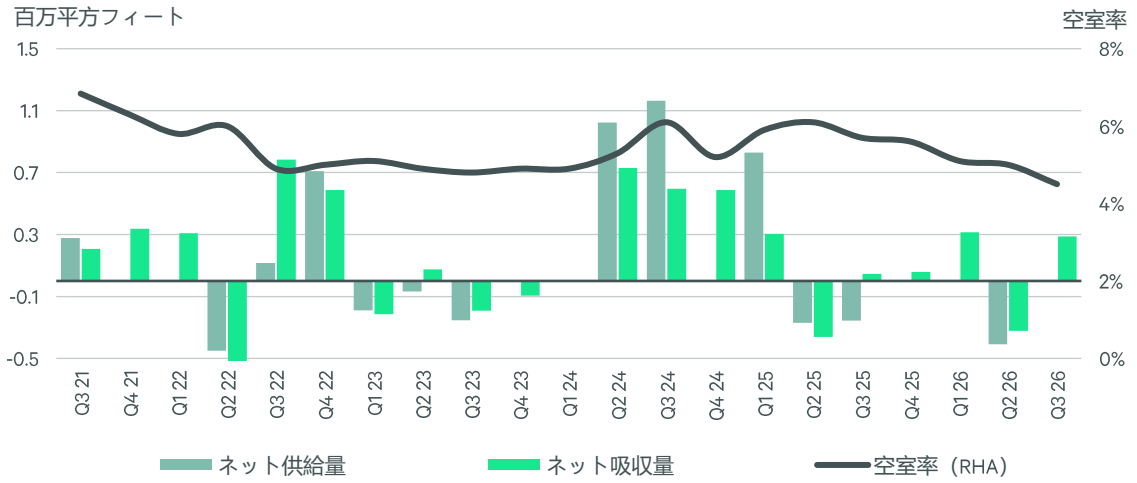
供給制約により、テナントの関心が2028年以降の物件へシフト

2026年初頭にShaw Towerが竣工した後、CBDにおける次の注目すべき新規供給物件は2027年竣工のNewport Towerとなります。今後の新規供給が限定的なことから、テナントは2028年以降に竣工予定のOne Comcentre、The Clifford、The Skywatersをはじめとするプロジェクトにますます注目しています。企業が将来の供給不足リスクを回避し、良質なオフィススペースを確保するため、リースサイクルの早期段階で事前コミットメントを行う動きは拡大し続けています。

賃料上昇が加速する可能性

2027年まで新規供給が限られ、テナントの需要が底堅く推移すると見込まれるため、賃料には引き続き上昇圧力がかかる見通しです。コアCBD（グレードA）の賃料は年初来すでに3.7%上昇しており、空室率がさらに低下するにつれ、2026年下半期には賃料上昇ペースが加速すると予想されます。世界経済・採用活動が大幅に悪化しない限り、CBREリサーチでは2026年のプライムオフィス賃料が5%を超えて上昇すると予測しており、これは2022年の8.3%以来、最も高い年間パフォーマンスとなります。

図1：島内オフィス需給動向



出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

表2：オフィス空室率

	2026年第1四半期	2026年第2四半期	2026年第3四半期
コアCBD（グレードA）	3.3%	3.3%	2.6%
全島	5.1%	5.0%	4.5%
コアCBD	4.3%	4.5%	3.9%
CBD周辺エリア	6.2%	7.2%	6.8%
非中央地区	5.6%	3.6%	3.6%

出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

表3：シンガポール オフィス賃料

	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
コアCBD（グレードA）	$12.75	2.0%	4.5%
コアCBD	$9.55	1.6%	4.9%
コアCBD（グレードB）	$9.25	1.1%	4.5%
全島（グレードB）	$8.50	1.8%	4.3%

出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

© 2026 CBRE, INC.

ビジネスパーク

島全体の空室率は、シティ・フリンジ地区の改善が主因で改善

シンガポールのビジネスパーク市場は2026年第3四半期において概ね安定しており、全島平均の空室率は2026年第2四半期の22.0%から2026年第3四半期には21.9%へわずかに低下しました。第2四半期に27インターナショナル・ビジネス・パークが竣工して以降、新規竣工物件がなかったことで、市場状況の安定化が図られました。安定化した市場状況を支えたのはシティ・フリンジ地区で、同地区の空室率は2026年第2四半期の12.7%から2026年第3四半期には11.8%へ低下し、持続的な賃貸需要が確認されました。一方で島内その他地域（Rest of Island）サブマーケットの空室率は同一期間中に29.4%から30.0%へ上昇しました。

賃貸需要は、情報通信（ICT）業界、エンジニアリングおよびライフサイエンス分野が牽引

2026年第3四半期においても、更新契約が賃貸活動を支える柱となり、大規模な新規賃貸契約は限定的でした。賃貸需要の主な担い手は、情報通信（ICT）・メディア、エンジニアリングおよびライフサイエンス分野のテナントであり、実験室対応型のオフィススペースを求めています。ただし、賃貸活動の勢いは依然として不均一であり、一部のテナントは引き続き自社の不動産ポートフォリオの最適化を進めています。これには、主要銀行が事業を統合し、市場にスペースを返却する事例も含まれます。

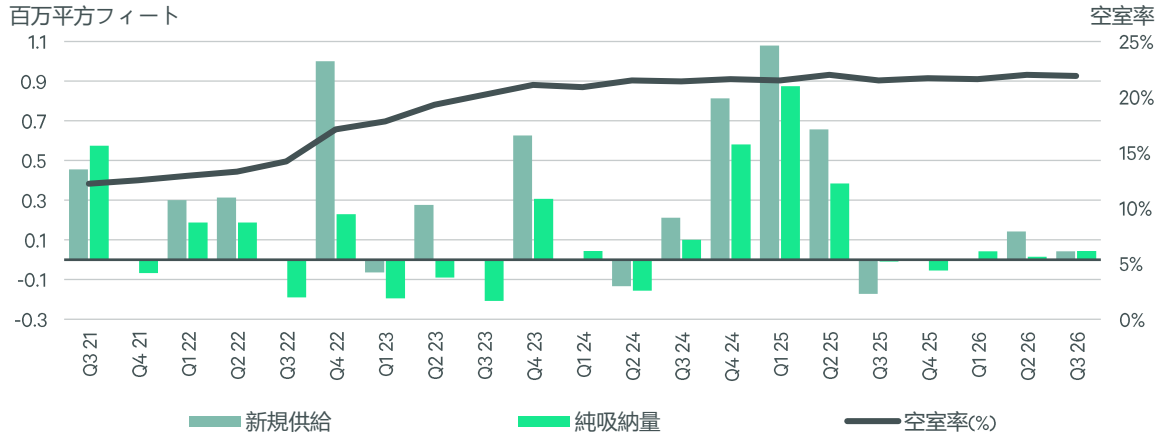
賃料の動向は資産品質によって二極化

2026年第3四半期におけるビジネスパークの平均賃料は、シティ・フリンジではS$6.15/psf/月で前四半期と同水準にとどまりました。島内その他地域ではS$3.55/psf/月、前四半期と同水準で推移しました。各サブマーケット内では、テナントは依然として非常に厳選的で、最新世代の高品質ビジネスパーク開発プロジェクト（現代的な仕様および充実した職場施設を提供）を好む傾向が続いており、良質な資産と老朽化した物件との二極化が強まっています。都心部に立地するハイテク開発プロジェクトからの競合も激化しており、中には競争力のある賃料を提示する案件もあります。

良質な資産が賃料上昇を牽引すると予想

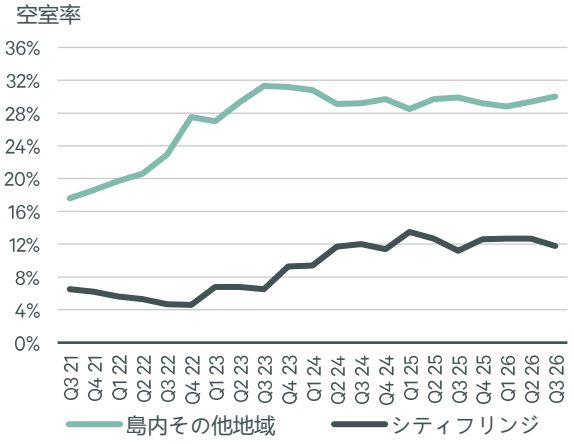
今後の新規供給が限定的であることに加え、特にシティ・フリンジ地区において空室率が低下傾向となることが見込まれており、これにより良質な資産の賃料は小幅ながら上昇する可能性があります。オフィス市場の需給が引き締まる中、ビジネスパークは適切なテナントにとってより魅力的な代替選択肢となり得ます。一方、島内その他地域では空室率が高いため賃料上昇は抑えられると考えられますが、優れた交通アクセスと施設を備えた高品質資産は引き続き他を凌駕することが期待されます。

図2：ビジネスパーク需給動向（全島）



出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

図3：ビジネスパークの空室率



出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期
注記：2025年第1四半期における対象物件の再編により、過去の空室率データは異なる場合があります。

表4：シンガポール ビジネスパーク賃料

	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
シティフリンジ	$6.15	0.0%	0.0%
島内その他地域	$3.55	0.0%	0.0%

表5：既知のビジネスパーク供給パイプライン（平方フィート）

	シティフリンジ	島内その他地域
2026年第4四半期	0.00百万	0.00百万
2027年	0.00百万	0.00百万
2028年	0.00百万	0.00百万

出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

© 2026 CBRE, INC.

小売

消費者支出および観光客数が減速

名目小売上高の伸びが鈍化し、インフレ率が上昇する中、2026年7月および8月の実質小売上高（自動車を除く）は前年同月比で2か月連続で減少し、解雇の増加や持続的なインフレ圧力のもと消費者信頼感が弱まっていることを示唆しています。また、中東紛争が観光活動に引き続き悪影響を及ぼしており、航空運賃の高騰を背景に、2026年7月および8月の訪問者数はそれぞれ前年同月比で2.9%および0.3%減少しました。

飲食・ファッション小売業者が賃貸需要を支えた

中東情勢の緊迫化を背景に、一部小売業者の間で慎重な姿勢が見られるものの、2026年第3四半期における賃貸活動は堅調に推移し、飲食（F&B）およびファッションブランドなどによる出店拡大需要が支えとなりました。例えば、Chick-fil-A、Loulouca、Pop Bakery、In Good Company、Polèneなどです。一方、True Fitness、Crystal Jade、Japan Homeなどの事業者によるテナント退去および店舗面積の合理化が進みました。主な事業者による入れ替わりは、競争が激しい小売業界における継続的なテナント交代を反映したものです。こうした状況を背景に、オーナーはますます資産パフォーマンス向上を目的に、代替用途への転換を図っております。Taste OrchardのJustCo Placeへの再ポジショニング、Orchard Centralが発表したオフィスへの転用は、小売施設からオフィスへの転換において2020年にセンターポイントプラザがJustCoに賃貸して以来、最も重要な事例となります。

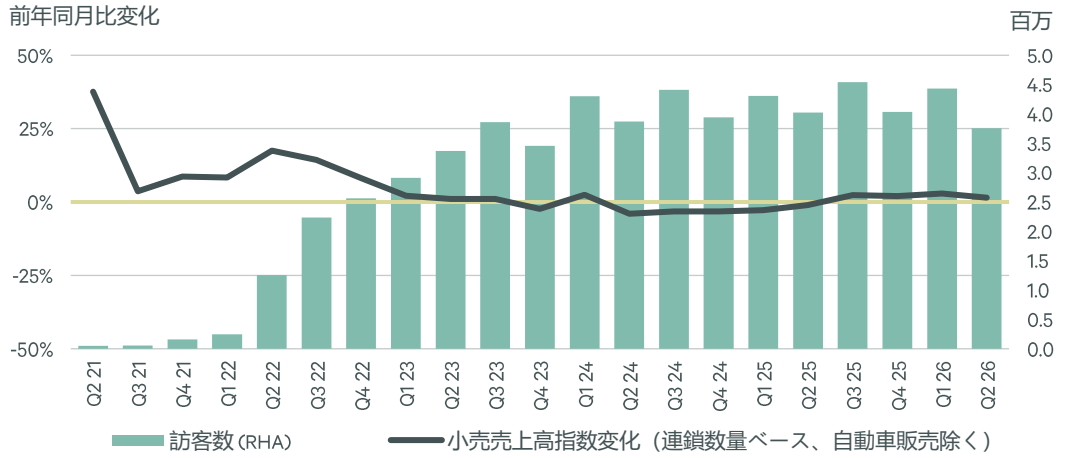
プレミアム賃料は引き続き小幅ながら上昇を続けている

2026年第3四半期において、すべてのサブマーケットでプレミアム小売賃料が上昇し、特にシティホール／マリーナセンター地区で前四半期比0.5%の上昇が最も顕著でした。良質な小売スペースへの需要は、観光客の消費支出およびオフィスワーカーの来街によって引き続き支えられています。その結果、全島平均のプレミアム小売賃料は前四半期比0.4%上昇し、年初来（YTD）の賃料上昇率は1.2%となりました。

逆風にもかかわらず、賃料見通しは安定している

小売業者は引き続き人手不足や運営コストの増加（中東紛争が要因となっている）、および激しいEC競争に直面しています。しかしながら、MICEイベントおよびコンサートの充実した開催予定に支えられた堅調な観光消費支出と、国内消費の持続的な強さにより、プレミアム小売スペースに対する需要は維持されると見込まれています。今後3年間の供給は過去の水準を下回る見込みであることから、CBREリサーチでは、2026年のプレミアム小売賃料が1-2%上昇すると予測しています。

図4：小売業の経済指標



出典：シンガポール観光局（STB）、貿易産業省（MTI）、CBREリサーチ、2026年第3四半期

表6：主要小売賃貸料

	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
全島	$28.25	0.4%	1.6%
オーチャード・ロード	$39.05	0.4%	1.8%
郊外	$33.05	0.3%	1.2%

出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

表7：推定新規供給総量

	正味賃貸可能面積NLA（平方フィート）
2026年第4四半期	14万
2027年	58万
2028年	41万

出典：CBREリサーチ、市区再開発庁（URA）、2026年第3四半期
注記：正味賃貸可能面積（NLA）が20,000平方フィート未満のプロジェクトは対象外。

© 2026 CBRE, INC.

インダストリアル

エレクトロニクス主導の需要が製造業および輸出の勢いを維持

製造業活動は大幅に強化され、2026年7～8月の生産額は前年同月比で10.9%増加し、精密工学およびエレクトロニクス分野が成長を牽引しました。同期の輸出も前年同月比34.3%増となりました。これはAI関連電子機器に対する堅調な需要が後押ししたものです。シンガポール産業生産者協会（SIPMM）のPMIは9月に51.7を記録し、2018年10月以来の最高値を更新しました。電子機器PMIも52.9まで上昇し、2018年1月以来の最高水準に達しており、ハイパースケーラーによるAIインフラへの継続的な投資が背景にあります。

移転や物流施設の拡張を主因とする堅調なリーシング活動

2026年第3四半期のリーシング活動は堅調に推移し、テクノロジー企業および医療機器関連企業による「品質重視型の移転（flight-to-quality）」が主な牽引役となりました。物流・卸売業向けの最新式物流施設に対する需要は底堅く、半導体ならびにエンジニアリング企業がハイテクセグメントで最も活発な動きを見せました。シンガポールは安定した事業環境、充実した人材基盤を強みとし、引き続きテナントから強い関心を集めています。

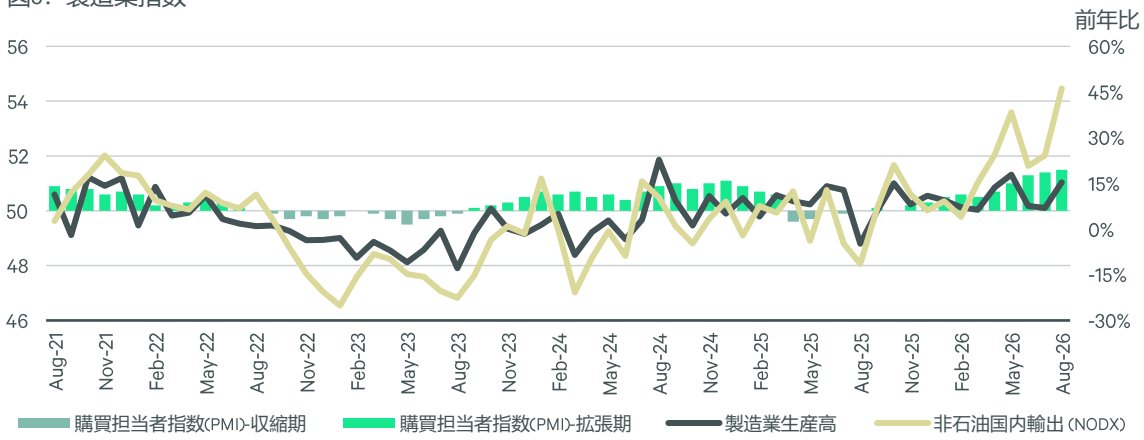
入居率の上昇を受け、プライム物流賃料が再び上昇に転じる

プライム物流賃料は2026年第3四半期に前四半期比0.5%上昇し、月額S$1.88/平方フィートとなり、2026年上半期（H1 2026）の横ばい状態から再び上昇基調に転じました。CBREリサーチのプライム物流物件バスケットの入居率は、2026年第2四半期の95.7%から第3四半期に96.1%へ改善し、最新のランプアップ型施設に対する持続的な需要に支えられています。一方、工場賃料は新規竣工・リーシング開始となった高仕様物件の影響で前四半期比0.6%上昇したものの、倉庫賃料は横ばいで推移しました。

供給逼迫により賃料は上昇するも、オーナーの慎重姿勢により上昇幅は抑えられた

プライム物流施設の供給は2025年と比較して2026年に大幅に減少する見込みで、年内に竣工予定の大型案件はCogent社のJILH第II期のみとなります。2027年までのパイプライン案件に対する事前コミットメントも引き続き堅調で、テナントが選択可能なスペースは限られています。サードパーティー・ロジスティクス（3PL）の需要は底堅い一方、インフレ懸念からテナントはコスト管理を重視しており、オーナー側も賃料引き上げより入居率維持を優先する姿勢を強めています。こうした背景から、プライム物流賃料は2027年にかけて緩やかなペースで上昇していく見通しです。

図5：製造業指数



出典：シンガポール統計局（SingStat）、シンガポール購買・資材管理協会（SIPMM）、CBREリサーチ、2026年第3四半期

表8：工業用施設賃料

	2026年第3四半期	前四半期比	前年比
工場（地上階）	S$1.82	0.6%	0.6%
工場（上層階）	S$1.42	0.7%	0.7%
倉庫（地上階）	S$1.91	0.0%	0.5%
倉庫（上層階）	S$1.39	0.0%	0.7%
プライム物流施設	S$1.88	0.5%	1.6%

出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

表9：今後の重要な開発案件

開発案件	推定延床面積（百万平方フィート）
Jurong Island Logistics Hub (JILH) Phase II (Cogent)	0.67
Jalan Samulun (PaxOcean)	0.38
Jalan Tukang (Equinix)	0.30
Gain City Megastore @ Tampines	0.27

出典：CBREリサーチ、JTCコーポレーション、2026年第3四半期

© 2026 CBRE, INC.

レジデンシャル

2026年第3四半期の新規販売は、成約率の鈍化により減少

2026年第3四半期の新築民間住宅の販売は勢いを失い、速報値によると、前四半期比45.2%減の1,173戸（第2四半期2,141戸）、前年同期比64.3%減（前年同期3,288戸）となりました。当四半期には第2四半期同様、大型新規プロジェクトが3件ローンチされたものの、成約率は顕著に鈍化しました。レントー・ガーデンズ・レジデンス（499戸）、ダネアーン・ハウス（380戸）、アンバーウッド・アット・ホーランド（212戸）の発売初週末成約率はそれぞれ54%、56%、11%となり、2026年上半期の新規物件平均成約率71%を大幅に下回りました。

民間住宅価格は約2年間で最も速い上昇率を記録

速報値に基づき、2026年第3四半期の民間住宅価格は前四半期比1.4%上昇し、第2四半期の0.5%上昇から加速、2024年第4四半期以降で最も高い四半期上昇率となりました。上昇を牽引したのは戸建住宅セグメントで、同セグメント価格は前四半期比2.8%上昇しました。一方、非戸建住宅価格は0.9%反発しました。非戸建住宅市場の中ではアウター・セントラル・リージョン（OCR）が2.2%上昇で最も堅調で、レントー・ガーデンズ・レジデンスがレントー地区に新たな価格基準を設定したことが価格上昇を支えています。レスト・セントラル・リージョン（RCR）は0.2%上昇した一方、コア・セントラル・リージョン（CCR）は0.1%の小幅下落となりました。

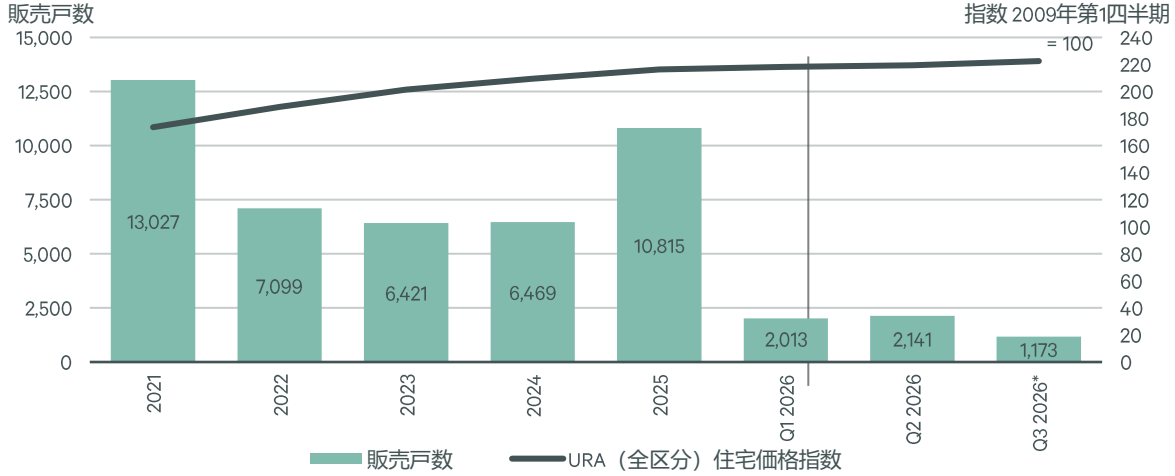
2026年第3四半期の賃料動向は市場セグメントごとに明暗が分かれる

URA（都市再開発庁）の民間住宅賃料指数は2026年第2四半期に前四半期比0.7%上昇し、第1四半期の0.3%上昇に続き上昇傾向を維持しました。2026年7～8月の賃料中央値はエリアによってばらつきがあり、アウター・セントラル・リージョン（OCR）が4.0%の伸びで最も高く、レスト・セントラル・リージョン（RCR）が1.4%上昇、コア・セントラル・リージョン（CCR）のみ2.7%賃料が下落しました。

2026年第4四半期は販売モメンタムの回復が見込まれる

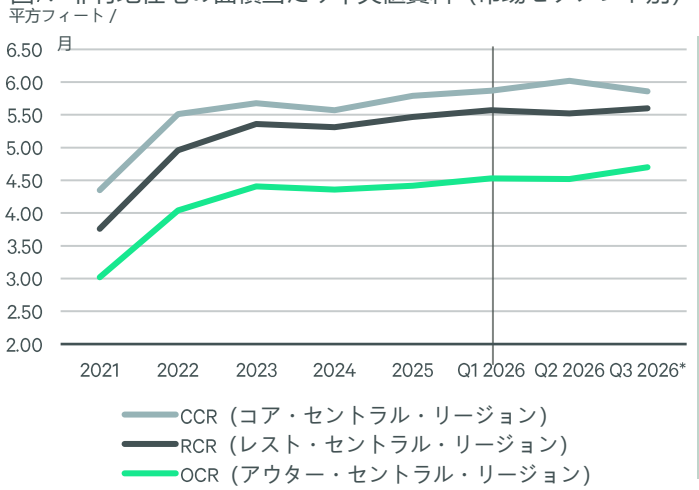
2026年1～9月の新築住宅仮契約戸数は5,327戸となり、新規供給戸数の減少、価格帯の上昇、2025年の高水準販売後の需要正常化を背景に前年同期比32.4%減少しました。第4四半期には「トムソン・リザーブ」（1,268戸）のローンチにより販売勢いが改善する見通しで、抑えられていた需要の解放が期待されます。CBREリサーチでは、2026年通年の新築住宅販売戸数を7,500～8,500戸と予測しています。民間住宅価格は年初来2.8%上昇しており、通年で予測レンジ（2～4%）の上限付近まで上昇する可能性があります。

図6：新規分譲住宅販売戸数とURA価格指数（執行共管公寓含む）



出典：市区再開発庁（URA）、CBREリサーチ、2026年第3四半期
注記：* は2026年第3四半期の暫定値（執行共管公寓を除く）。2026年10月8日時点の速報価格予測およびRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

図7：非有地住宅の面積当たり中央値賃料（市場セグメント別）



出典：市区再開発庁（URA）、CBREリサーチ、2026年第3四半期
注記：* は非有地住宅（執行共管公寓を除く）の2026年7月から8月までのデータ。2026年10月8日時点のRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

表10：2026年第3四半期 新規販売上位3プロジェクト

プロジェクト	Lentor Gardens Residences	Dunearn House	Union Square Residences
権利形態	99年	99年	99年
四半期中値価格（1平方フィート当たり、シンガポールドル建て）	2,357	3,107	2,796
四半期販売戸数	299	237	63

出典：市区再開発庁（URA）、CBREリサーチ、2026年第3四半期
注記：2026年10月8日時点のRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

© 2026 CBRE, INC.

投資

2026年第3四半期の投資規模は、好調だった第2四半期からやや減速したものの、引き続き堅調に推移した

第2四半期の好調を受け、金利見通しの不透明さが投資家マインドを圧迫し、2026年第3四半期の不動産投資活動はやや落ち着いた。暫定値によると、投資額は前四半期比12.4%減の126億シンガポールドルとなった一方、前年同期比では16.0%増加した。これにより2026年1～3四半期の累計投資額は475億シンガポールドルとなった。公的土地売却を除くと、第3四半期の投資額は前四半期比32.8%減の74億シンガポールドル。一方、2026年1～3四半期の民間投資額は前年同期比111.6%増の340億シンガポールドルとなった。

工業系および複合用途セクターが前四半期比の投資額増加を牽引

2026年第3四半期は、工業系と複合用途物件の投資額が最も大きく伸びた。工業系の投資額は前四半期比でほぼ3倍となる24億シンガポールドルに達し、象徴的な集合売却案件であるタン・ブー・リャット・ビル（Tan Boon Liat Building）の9億5,000万ドルでの売却、ならびにキングスフォード・グループとウェスタン・デジタルによるアドバンスト・ディスプレイ・パーク（Advanced Display Park、AUO保有）の3億5,000万ドルでの取得が押し上げ要因となった。複合用途の投資額は37億シンガポールドルに急伸した。これはベイショア・ドライブ（Bayshore Drive）の商業・住宅併設GLS用地が21億ドルで落札されたこと、また香港ランド社がシンガポール・セントラル・プライベート不動産ファンドを通じてウィーロック・プレイス（Wheelock Place）を11億ドルで取得したことによる。

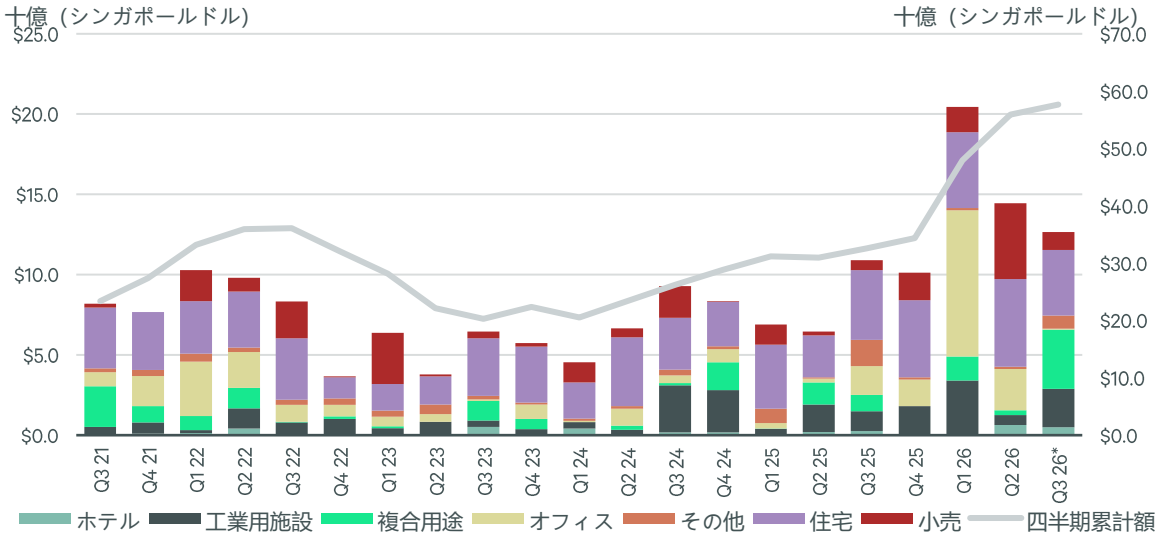
オフィス、小売、住宅セクターの投資額は前四半期比で減少

オフィス物件への投資額は2026年第3四半期、前四半期比97.2%減の7,220万シンガポールドルに急落した。第2四半期にアジア・スクエア・タワー2（Asia Square Tower 2）が24億7,600万ドルで取引された反動で、第3四半期に同規模の大型オフィス案件が成立しなかったためである。小売の投資額は前四半期比76.7%減の11億シンガポールドルとなったが、取引自体は堅調を保ち、ホワイト・サンズ、スコッツ・スクエア、リバーベイル・モールの成約が支えとなった。今回の減少は主に、第2四半期のパラゴン（Paragon）39億ドル案件による高い比較基準によるもの。住宅投資の取引規模も鈍化し、高級住宅の販売が弱含んだことを背景に、前四半期比24.9%減少した。

2026年の投資取引額は過去最高を記録する年になる見通し

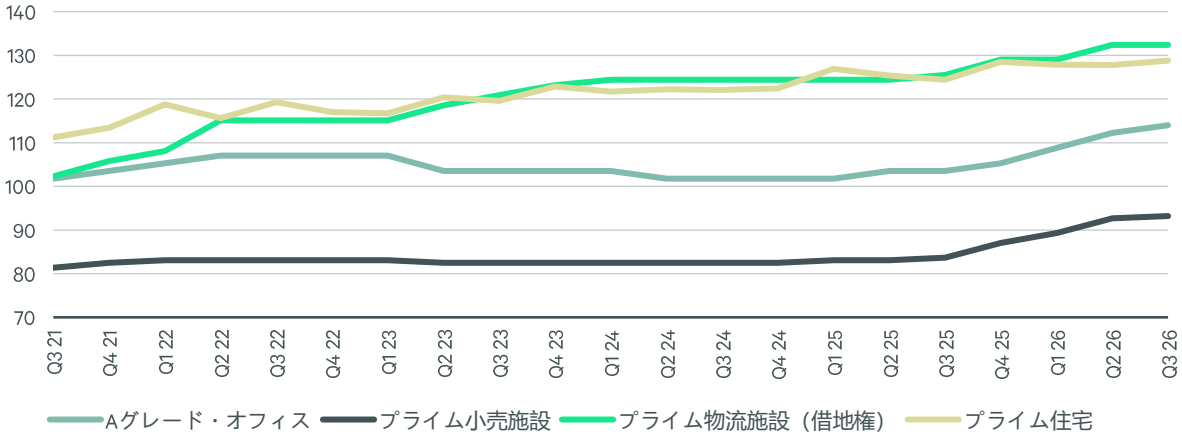
世界的な経済・地政学リスクにもかかわらず、力強い経済成長と低金利環境が2026年1～9月期の投資モメンタムを支えてきた。取引額はすでに2025年通年の水準を上回っており、通年で過去最高を更新する見込みである。今後、金利上昇の可能性により短期的に投資活動が抑制されるリスクはあるものの、シンガポールがセーフヘイブンとして持つ魅力、透明性の高い市場、強固なファンダメンタルズにより、引き続き資本を呼び込むと期待される。

図8：セクター別総取引額



出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期、*暫定値

図9：資本価値指数



出典：CBREリサーチ、2026年第3四半期

© 2026 CBRE, INC.

シンガポール・リサーチ部門

Tricia Song
東南アジア・リサーチ部門責任者
tricia.song@cbre.com

Goh Jia Ling
副ディレクター
オフィス・ビジネスパークリサーチ部門
jialing.goh@cbre.com

Leonard Lim
副ディレクター
インダストリアルリサーチ部門
leonard.lim@cbre.com

Teo Ling Yan
シニアマネージャー
エコノミー・リテールリサーチ部門
lingyan.teo@cbre.com

Gerald Tan
アシスタントマネージャー
キャピタルマーケット・レジデンシャルリサーチ部門
gerald.tan@cbre.com

グローバルリサーチ部門

Henry Chinドクター
グローバルリサーチ部門責任者
henry.chin@cbre.com

Ada Choi, 特許金融アナリスト (CFA)
アジア太平洋地域リサーチ部門責任者
ada.choi@cbre.com

© 2026年 無断複製・転載を禁じます。本レポートは、商業用不動産市場に関するCBREの現時点における実地観察および実証的な見解に基づき、誠実に作成されたものです。CBREは本レポート発表時点の市場状況を反映していると考えていますが、これらの見解にはCBREのコントロールが及ばない重大な不確実性や偶発的要因が数多く含まれています。また、CBREの見解の多くは、現時点の市場状況に対する主観的な分析に基づく意見および / または予測です。他社は異なる意見、予測、分析を有する場合があり、将来の実際の市場状況によりCBREの現在の見解が後に誤りであったと判明する可能性もあります。CBREは、意見、予測、分析、または市場状況が後に変化した場合でも、本書に記載した見解を更新する義務を負いません。

本レポートのいかなる内容も、CBREの有価証券または他社の有価証券の将来のパフォーマンスを示すものと解釈されるべきではありません。本書の見解に基づき、CBREまたは他社の有価証券を売買すべきではありません。CBREは本書の情報に基づいて売買された有価証券について一切の責任を負いません。また、本レポートを閲覧することにより、本書の情報の正確性、完全性、妥当性、またはお客様による本書情報の利用に起因して、CBREおよびCBREの関連会社、役員、取締役、従業員、代理人、顧問、代表者に対するあらゆる請求権を放棄したものとみなされます。